

インフラボリューションの運用状況

インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラボリューション)
追加型投信/国内/株式

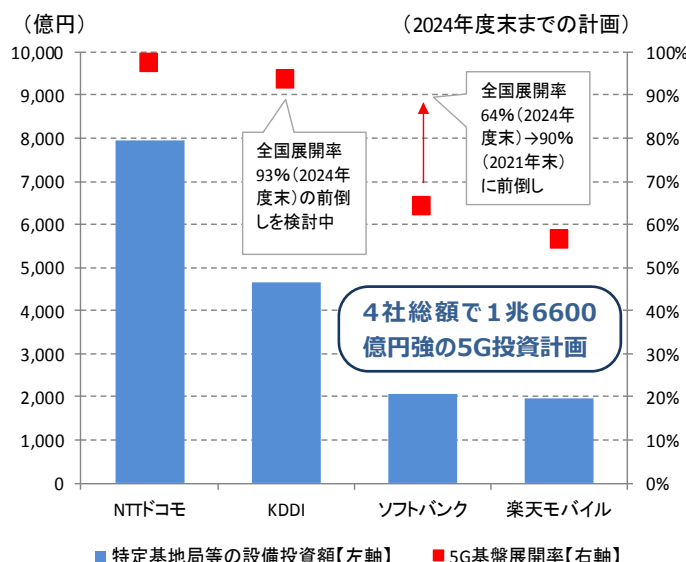
2019年10月30日

① 国内の5Gインフラ整備が前倒しに

世界中で次世代通信規格「5G」の通信インフラ整備が本格化しています。特に、先行して5Gのインフラ整備を進めてきた米国や韓国では、限定的ながらも世界に先駆けて商用サービスが始まっています。日本は、海外勢に対して数年遅れたスケジュールでの商用サービス開始が予定されていましたが、足元では、通信キャリア大手3社をはじめ、インフラ整備が前倒しで進められています。

例えば、NTTドコモでは、総務省に提出していた計画よりも9ヵ月早い2020年6月末までに47都道府県で5G基地局を設置し、1年9ヵ月前倒しとなる2021年6月末までには1万局を設置する方針を示しており、現在、日本で開催されているラグビーワールドカップでの5Gプレサービスを開始するなど、商用化に向けた準備や実証実験も積極的に進めています。また、ソフトバンクやKDDIも通信インフラ整備の大幅な前倒しに動いています。5G基地局に対する減税措置など日本政府による後押しもあり、楽天モバイルを含む4社通信キャリアの5G投資計画は、総額1兆6,600億円強にのびます【図表1】。

【図表1】 5G基地局の設備投資計画



※上記は、2019年1月24日～2月25日の間において総務省に提出された各社の計画値であり、その後の設備投資額の増額や基盤展開率の前倒しなどを織り込んだ数値ではありません。
※KDDIは、沖縄セルラー電話(株)を含んだ数値です。

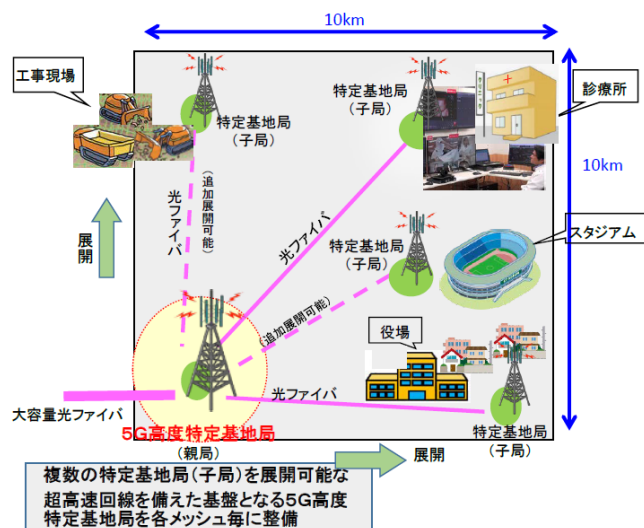
(出所)総務省「第5世代移动通信システム(5G)の今と将来展望」より岡三アセットマネジメント作成

② 5G基地局増加で恩恵を受ける銘柄を組入れ

5Gを円滑に使用するためには、高度特定基地局である親局に加えて多くの子局が必要です。日本のあらゆるエリアで5Gを活用する場合には、通信キャリア1社当たり20～30万の5G基地局が必要とも言われており、日本政府では全国21万箇所ある信号機の活用も視野に入れて進めている状況です【図表2】。

こうした子局を含む基地局の大量設置については、世界各国で中長期的に進められると考えられ、当ファンドでは、5G基地局の増加によって業績面で恩恵を受けると判断した電子部品株、光ファイバー株、計測機器株などを積極的に組み入れてパフォーマンスの向上を目指しています。なお、これらの銘柄については、米中貿易摩擦の影響などから業績が悪化し、株価が割安な水準まで下落したと思われることから、従来ビジネスの自律的な回復に伴う株価上昇も期待できる銘柄と考えています。

【図表2】 5G展開イメージ図



※日本政府では、全国を10km四方に区切ったメッシュ(対象メッシュ数:約4,500)において5年以内に50%以上のメッシュで5G高度特定基地局を整備する計画(2019年6月27日現在)です。

(出所)総務省「第5世代移动通信システム(5G)の今と将来展望」より岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「インフラ関連日本株式ファンド」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)
追加型投信/国内/株式

運用状況 (作成基準日: 2019年10月23日)

■ ファンドの状況

基準価額	8,656円
純資産総額	8,902,393,042円
株式組入比率	96.3%

■ 設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

当ファンドでは、日本および海外のインフラ拡大の恩恵を受けると考えられる企業に積極的な投資を行い、引き続きパフォーマンスの向上を目指してまいります。

■ 組入株式の状況

【組入上位10業種】

順位	業種名	構成比
1	電気機器	18.2%
2	建設業	13.6%
3	機械	8.1%
4	不動産業	7.7%
5	情報・通信業	6.4%
6	金属製品	5.9%
7	銀行業	5.8%
8	陸運業	5.2%
9	非鉄金属	4.3%
10	化学	2.7%

【組入上位10銘柄】

順位	銘柄名	構成比
1	アンリツ	4.0%
2	五洋建設	3.6%
3	オムロン	3.5%
4	SCREENホールディングス	3.4%
5	SUMCO	3.3%
6	ダイフク	3.1%
7	コムシスホールディングス	2.7%
8	信越化学工業	2.7%
9	フジクラ	2.7%
10	山九	2.5%

※構成比は、当ファンドの純資産総額に対する組入比率です。

ファンドの特色

- 日本および海外におけるインフラ事業の拡大により利益成長が見込まれる日本の企業の株式へ投資を行います。
- 投資にあたっては、インフラ関連企業※に着目し、業績動向、財務状況、成長力、バリュエーション等を勘案して銘柄を選定します。
- ポートフォリオ構築にあたっては、定量分析、定性分析、流動性等を勘案して行います。
- 株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 株式以外の資産の投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 毎年4月24日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。

※インフラ関連企業とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行う企業、およびインフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。



(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■ 本資料は、「インフラ関連日本株式ファンド」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)
追加型投信／国内／株式

インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

● 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

● ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

● ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

● 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

● 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

● 購入時

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。

● 換金時

換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

● 保有期間中

運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.584%（税抜1.44%）

● その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）

● 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

● お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

● 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)